



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社CKサンエツ  
コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,131	△0.5	4,380	141.1	3,975	40.2	2,460	28.5
28年3月期	68,506	11.0	1,816	△23.3	2,836	14.4	1,914	△5.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,906百万円 (49.0%) 28年3月期 1,950百万円 (△5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	313.04	—	9.9	8.2	6.4
28年3月期	254.16	—	8.7	5.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,797	29,794	52.2	3,330.25
28年3月期	46,555	26,928	49.8	2,973.35

(参考) 自己資本 29年3月期 26,519百万円 28年3月期 23,196百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	108	△2,106	883	752
28年3月期	7,050	△2,102	△4,319	1,917

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	4.7	0.4
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	221	8.0	0.8
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		9.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,900	15.8	3,600	△17.8	3,800	△4.4	2,500	1.6	313.94

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,867,000 株	28年3月期	8,867,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	903,936 株	28年3月期	1,065,536 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,860,047 株	28年3月期	7,531,827 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	935	52.7	232	4.4	365	51.9	206	△8.0
28年3月期	612	4.6	222	9.2	240	9.1	224	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.25	—
28年3月期	28.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,756	14,758	88.0	1,853.39
28年3月期	15,836	14,483	91.0	1,856.48

(参考) 自己資本 29年3月期 14,758百万円 28年3月期 14,483百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国を中心とした世界景気の回復を背景に生産や輸出が好調に推移し、底堅い回復基調にありました。また、資源価格は、昨年後半から上昇に転じ、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要原材料である銅の相場価格は、一昨年の6月以来下降局面にありましたが、昨年11月の米国大統領選挙直後に反騰しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、人材確保のため、就労環境や企業イメージの改善に注力しました。具体的には、①社員が有給休暇を無理なく計画的に取得できるような体制を構築するため、中途採用を実施して社員数を増やしました。②社員寮は、前期に高岡市で36室を新築しましたが、さらに高岡市に60室、砺波市に26室を追加整備しました。③夜間勤務の削減に注力し、焼鈍炉の夜間自動運転等を推進しました。④取引や求人における知名度、ブランド力及び信用力を向上させるため平成29年3月に東京証券取引所市場第2部へ上場しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は681億31百万円(前年同期比0.5%減少)となったものの、営業利益は、昨年11月以降に銅相場が反転・急騰したことにより原料相場差益が発生したため、43億80百万円(同141.1%増加)となりました。一方、経常利益は原料相場の変動に備えたリスクヘッジのためのデリバティブ取引で、デリバティブ損失5億74百万円(前年同期はデリバティブ利益6億55百万円)を計上したため、39億75百万円(同40.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、24億60百万円(同28.5%増加)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 伸銅

伸銅事業では、販売量は10万7,080トン(前年同期比8.4%増加)、売上高は570億14百万円(同0.4%減少)となりましたが、昨年11月以降の銅相場の急騰に伴い、原料相場差益が発生したため、セグメント損益は38億96百万円(同214.7%増加)のセグメント利益となりました。

#### 精密部品

精密部品事業では、売上高は37億7百万円(前年同期比1.4%増加)となりましたが、セグメント損益は62百万円のセグメント損失(前年同期はセグメント損失37百万円)となりました。

#### 配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は74億9百万円(前年同期比2.4%減少)となり、セグメント損益は4億38百万円のセグメント利益(前年同期比6.9%減少)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金が11億64百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が27億61百万円、商品及び製品が5億34百万円、仕掛品が8億31百万円、原材料及び貯蔵品が10億55百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加し、507億97百万円となりました。

負債につきましては、主に未払消費税等が2億38百万円、設備関係支払手形が3億13百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が11億26百万円、短期借入金が5億70百万円、長期借入金が3億34百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加し、210億2百万円となりました。

純資産につきましては、資本剰余金や利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ28億66百万円増加し、297億94百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を40億76百万円計上し、減価償却費の計上、短期借入金、長期借入金の増加や仕入債務の増加による収入等があったものの、売上債権やたな卸資産の増加による支出等があったため、前連結会計年度末に比べ11億64百万円減少し、当連結会計年度末には7億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億8百万円(前年同期比69億41百万円収入の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億76百万円、減価償却費16億11百万円の計上等があったものの、売上債権の増加額26億55百万円(前年同期は28億82百万円の減少額)、たな卸資産の増加額23億62百万円(同20億68百万円の減少額)等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億6百万円(前年同期比4百万円支出の増加)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は8億83百万円(前年同期比52億3百万円収入の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加額5億70百万円(前年同期は51億70百万円の減少額)等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、伸銅事業では、当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社と連結子会社日本伸銅株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

また、配管・鍍金事業では、同業他社に対する差別優位を確立するため、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術を開発することに全力を傾注します。

さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追求を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社に関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり25円（中間配当10円、期末配当15円、うち記念配当5円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当15円、期末配当15円、合計30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917	752
受取手形及び売掛金	17,222	19,984
商品及び製品	3,765	4,299
仕掛品	3,604	4,435
原材料及び貯蔵品	3,227	4,283
前払費用	41	39
繰延税金資産	465	360
その他	149	372
貸倒引当金	△68	△78
流動資産合計	30,326	34,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,570	10,096
減価償却累計額	△4,119	△4,487
建物及び構築物(純額)	5,450	5,608
機械装置及び運搬具	18,785	19,604
減価償却累計額	△16,480	△17,401
機械装置及び運搬具(純額)	2,304	2,203
土地	6,476	6,493
建設仮勘定	241	156
その他	1,426	1,522
減価償却累計額	△1,133	△1,247
その他(純額)	292	274
有形固定資産合計	14,766	14,736
無形固定資産		
その他	15	14
無形固定資産合計	15	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,486
退職給付に係る資産	43	34
その他	372	278
貸倒引当金	△293	△202
投資その他の資産合計	1,447	1,596
固定資産合計	16,229	16,347
資産合計	46,555	50,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,030	6,156
短期借入金	8,720	9,290
1年内返済予定の長期借入金	200	150
未払金	430	117
未払費用	853	700
未払法人税等	809	880
未払消費税等	321	82
賞与引当金	768	821
設備関係支払手形	534	221
その他	135	170
流動負債合計	17,803	18,592
固定負債		
長期借入金	150	484
繰延税金負債	403	443
再評価に係る繰延税金負債	280	280
役員退職慰労引当金	58	—
環境安全対策引当金	46	—
退職給付に係る負債	831	1,020
その他	52	179
固定負債合計	1,823	2,409
負債合計	19,627	21,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	3,168	4,339
利益剰余金	17,548	19,847
自己株式	△694	△928
株主資本合計	22,779	26,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	58
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△27	△30
退職給付に係る調整累計額	△97	△89
その他の包括利益累計額合計	417	503
非支配株主持分	3,732	3,275
純資産合計	26,928	29,794
負債純資産合計	46,555	50,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	68,506	68,131
売上原価	62,944	59,596
売上総利益	5,561	8,534
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	948	1,033
給料及び手当	996	989
役員報酬	278	403
退職給付費用	27	47
役員退職慰労引当金繰入額	7	2
貸倒引当金繰入額	1	11
その他	1,484	1,668
販売費及び一般管理費合計	3,744	4,154
営業利益	1,816	4,380
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	44
貸倒引当金戻入額	147	60
デリバティブ利益	655	—
業務受託料	49	49
その他	240	149
営業外収益合計	1,120	303
営業外費用		
支払利息	28	9
デリバティブ損失	—	574
デリバティブ評価損	6	27
その他	66	96
営業外費用合計	101	708
経常利益	2,836	3,975
特別利益		
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	180	0
補助金収入	89	105
その他	7	3
特別利益合計	285	111
特別損失		
固定資産除却損	49	7
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	1	—
損害賠償金	7	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	57	11
税金等調整前当期純利益	3,064	4,076
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,188
法人税等調整額	△319	97
法人税等合計	771	1,286
当期純利益	2,293	2,790
非支配株主に帰属する当期純利益	379	329
親会社株主に帰属する当期純利益	1,914	2,460



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,293	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	111
為替換算調整勘定	△4	△3
退職給付に係る調整額	△49	8
その他の包括利益合計	△342	116
包括利益	1,950	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,665	2,546
非支配株主に係る包括利益	285	360

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	2,853	15,721	△1,151	20,180
当期変動額					
剰余金の配当			△87		△87
親会社株主に帰属する当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得		5		△0	5
自己株式の処分		308		457	766
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	314	1,827	456	2,598
当期末残高	2,756	3,168	17,548	△694	22,779

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172	550	△22	△48	651	3,274	24,106
当期変動額							
剰余金の配当							△87
親会社株主に帰属する当期純利益							1,914
自己株式の取得							5
自己株式の処分							766
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195	14	△4	△49	△234	458	223
当期変動額合計	△195	14	△4	△49	△234	458	2,822
当期末残高	△22	565	△27	△97	417	3,732	26,928

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	3,168	17,548	△694	22,779
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△1,052	△1,052
自己株式の処分		388		818	1,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		782			782
連結範囲の変動			△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,171	2,298	△233	3,236
当期末残高	2,756	4,339	19,847	△928	26,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△22	565	△27	△97	417	3,732	26,928
当期変動額							
剰余金の配当							△135
親会社株主に帰属する当期純利益							2,460
自己株式の取得							△1,052
自己株式の処分							1,207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							782
連結範囲の変動							△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81		△3	8	86	△456	△370
当期変動額合計	81	—	△3	8	86	△456	2,866
当期末残高	58	565	△30	△89	503	3,275	29,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,064	4,076
減価償却費	1,655	1,611
有形固定資産除却損	49	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△178	△0
ゴルフ会員権評価損	—	3
損害賠償金	7	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△58
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△47	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	141	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	197
受取利息及び受取配当金	△28	△44
支払利息	28	9
売上債権の増減額(△は増加)	2,882	△2,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,068	△2,362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	124	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,033	888
未払消費税等の増減額(△は減少)	67	△238
デリバティブ評価損益(△は益)	△22	18
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13	△116
その他	121	197
小計	7,752	1,446
利息及び配当金の受取額	28	44
利息の支払額	△28	△9
損害賠償金の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△898	△1,373
法人税等の還付額	202	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,050	108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,936	△2,078
有形固定資産の売却による収入	35	3
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	△207	△7
投資有価証券の売却による収入	12	1
貸付けによる支出	△13	△25
貸付金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,102	△2,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,170	570
長期借入れによる収入	—	780
長期借入金の返済による支出	△304	△495
自己株式の処分による収入	1,245	1,251
自己株式の取得による支出	△0	△1,052
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△33
配当金の支払額	△89	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	625	△1,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,292	1,917
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10
現金及び現金同等物の期末残高	1,917	752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	57,259	3,654	7,592	68,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,335	54	0	3,390
計	60,594	3,708	7,593	71,896
セグメント利益又は損失 (△)	1,238	△37	471	1,672
セグメント資産	35,649	2,278	6,707	44,635
その他の項目				
減価償却費	1,095	224	335	1,655
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,565	221	407	2,194

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,672
セグメント間取引消去	374
全社費用	△230
連結財務諸表の営業利益	1,816

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	44,635
全社資産(注)	1,920
連結財務諸表の資産合計	46,555

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,655	—	1,655
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,194	—	2,194

Ⅱ 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	57,014	3,707	7,409	68,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,625	57	0	3,684
計	60,640	3,764	7,410	71,815
セグメント利益又は損失 (△)	3,896	△62	438	4,272
セグメント資産	40,540	2,452	7,048	50,041
その他の項目				
減価償却費	1,086	181	343	1,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	934	78	554	1,567

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,272
セグメント間取引消去	656
全社費用	△549
連結財務諸表の営業利益	4,380

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	50,041
全社資産(注)	755
連結財務諸表の資産合計	50,797

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,611	—	1,611
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,567	—	1,567

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,973円35銭	3,330円25銭
1株当たり当期純利益金額	254円16銭	313円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	26,928	29,794
純資産の合計額から控除する金額（百万円） （うち非支配株主持分）	3,732 (3,732)	3,275 (3,275)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	23,196	26,519
期末株式数（株）	7,801,464	7,963,064

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,914	2,460
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,914	2,460
期中平均株式数（株）	7,531,827	7,860,047

(注) 3. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度136千株、当連結会計年度903千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度52千株、当連結会計年度721千株）。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。